

四 半 期 報 告 書

(第107期第1四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 6 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 14 |
| 3 【役員の状況】 | 14 |
| 第5 【経理の状況】 | 15 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 16 |
| 2 【その他】 | 29 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 30 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門
経理担当部長 成田岳浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門
経理担当部長 成田岳浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第106期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 114,106 | 63,139 | 346,885 |
| 経常利益又は経常損失 (△は損失) (百万円) | 12,551 | 3,530 | △13,350 |
| 四半期純利益又は 当期純損失(△は損失) (百万円) | 7,521 | 1,633 | △28,138 |
| 純資産額 (百万円) | 156,257 | 108,454 | 103,830 |
| 総資産額 (百万円) | 380,417 | 338,196 | 343,208 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 500.58 | 357.37 | 339.93 |
| 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損 失(△は損失) (円) | 25.13 | 5.63 | △94.36 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円) | 23.92 | 5.35 | — |
| 自己資本比率 (%) | 39.38 | 30.64 | 28.72 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △8,853 | 10,905 | 33,593 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △6,749 | △2,918 | △36,477 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 14,947 | △10,263 | 49,303 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 3,722 | 48,466 | 50,681 |
| 従業員数 (名) | 4,229 | 4,643 | 4,739 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（環境・リサイクル部門）

主に産業廃棄物の収集運搬、焼却処理、廃油のリサイクル事業を行う赤城鉱油㈱を、当第1四半期連結会計期間よりあらたに持分法適用関連会社としました。

（電子材料部門）

主に銀ペースト等の製造販売を行う京都エレックス㈱を、当第1四半期連結会計期間よりあらたに持分法適用関連会社としました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社をあらたに持分法適用関連会社としました。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|----------------------|---------|-------------------|----------|---------------------|-----------------|-----------------|----------|--------|------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 社員 (名) | | | |
| (持分法適用関連会社) 赤城鉱油㈱ | 群馬県みどり市 | 99 | 環境・リサイクル | 20.0 | — | — | 無 | — | 無 |
| 京都エレックス㈱ | 京都市南区 | 80 | 電子材料 | 50.0 | — | — | 無 | — | 無 |

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 4,643 (805) |
|---------|----------------|

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、（ ）内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 81 (13) |
|---------|------------|

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 製錬部門 | 35,872 | △39.3 |
| 電子材料部門 | 10,017 | △41.6 |
| 金属加工部門 | 9,513 | △62.8 |
| 合計 | 55,403 | △45.6 |

- (注) 1 金額は販売価額によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その他付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため、記載を省略しています。
5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。
6 金属加工部門の生産高の前年同四半期比増減の理由については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」に記載しています。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|-----------|------------|
| 熱処理部門(熱処理炉) | 9 | △99.4 | 215 | △95.1 |
| その他部門(工事の請負) | 734 | △24.0 | 1,054 | △15.2 |

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 熱処理部門の受注高及び受注残高の前年同四半期比増減の理由については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」に記載しています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 環境・リサイクル部門 | 9,264 | △23.2 |
| 製錬部門 | 31,420 | △40.1 |
| 電子材料部門 | 9,694 | △43.4 |
| 金属加工部門 | 9,490 | △62.3 |
| 熱処理部門 | 2,961 | △57.1 |
| その他部門 | 306 | △15.3 |
| 合計 | 63,139 | △44.7 |

- (注) 1 金額は販売価額によっています。
2 セグメント間取引については、相殺消去しています。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|----------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 田中貴金属工業㈱ | 9,957 | 8.7 | 10,327 | 16.4 |

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
5 金属加工部門及び熱処理部門の販売高の前年同四半期比増減については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」に記載しています。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、前年度半ばに米国から始まった急激な信用収縮による世界規模での不況により厳しい状況が続いています。わが国の経済対策や、中国経済の底入れにより一部では生産に下げ止まりの兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化が未だ続いており、まだまだ底堅い景気回復とは言えない状況です。

当社グループの事業環境については、自動車・IT向け需要の減少が続いており、各事業部門に広範な影響が及んでいます。環境・リサイクル部門では、需要の減退が継続している土壌浄化事業が低水準で推移したほか、廃棄物処理、リサイクル事業においても排出量の減少により売上が減少しました。製錬部門では、昨年度後半からの金属価格の下落は下げ止まりを見せたものの需要の低迷により銅、亜鉛、白金族、インジウムの販売量が減少し、また、加工部門では自動車・電子部品・半導体の各業界の需要減により売上が減少しました。

当社グループは、このような状況の中で、各事業で「構造改革」による生産性向上及び徹底したコスト削減、在庫削減に加え、人件費・修繕費など固定費の削減を実施しています。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比45パーセント減の63,139百万円となり、営業利益は同64パーセント減の4,290百万円、経常利益は同72パーセント減の3,530百万円、四半期純利益は同78パーセント減の1,633百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、景気悪化の影響を受けて顧客からの排出量が減少していることから売上が減少しました。土壌浄化事業は、工事着工件数減少の影響により売上高が減少したほか、リサイクル事業でもシュレッターダストの集荷・処理が減少し、また、集荷量の減少により家電リサイクルでも売上高が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比37パーセント減の13,315百万円、営業利益は同71パーセント減の472百万円となりました。

なお、当第1四半期において群馬県みどり市において産業廃棄物焼却処理等の事業を行っている赤城鉱油株式会社の株式20パーセントを取得し、あらたに持分法適用会社に加えています。

製錬部門

前年同期比で主要メタルは原料鉱石の調達条件が悪化したことに加え、銅、亜鉛、白金族の価格が下落しました。販売量は需要の減少により銅、亜鉛、白金族、インジウムの販売量が減少しました。

原料調達条件の悪化や販売量の減少に加え、前年同期には半製品の転売による一時的な増益要因が含まれていたこともあり、利益は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比43パーセント減の34,936百万円、営業利益は同55パーセント減の2,930百万円となりました。

電子材料部門

半導体業界の不振が続いていることから、需要の減少により高純度ガリウム、ガリウムヒ素ウエハ、携帯電話の赤外通信用LEDチップの販売量が減少しました。機能材事業では、太陽電池用途向けに銀粉やコピー機用キャリア粉が販売量を伸ばしましたが、鉄粉、フェライト粉などの販売量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比44パーセント減の9,938百万円、営業利益は同53パーセント減の883百万円となりました。

なお、京都府京都市において電子工業ペースト材料の製造販売を行っている京都エレクトックス株式会社の重要性が増したため、当第1四半期よりあらたに持分法適用会社に加えています。

金属加工部門

昨年度後半からの自動車向け需要の落ち込みが続いており、端子やコネクタ用途の銅合金板条、錫めっき品の販売量が減少しました。また、電子部品・半導体向けの需要は回復基調にあるものの前年同期比では販売量が減少しました。貴金属めっきも自動車・携帯電話向けに販売量が減少し、セラミックス基板も産業機械向けに販売量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比62パーセント減の9,494百万円、営業利益は同76パーセント減の256百万円となりました。

熱処理部門

自動車業界の需要減退により、熱処理加工、工業炉ともに売上が減少しました。需要の減少に対し、人員削減や生産性向上などコスト削減に努めましたが利益を計上するに至りませんでした。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比57パーセント減の2,961百万円となり、営業損益では前年同期の905百万円の利益に対し247百万円の損失計上となりました。

その他部門

その他部門では、当社グループ全体で設備投資の見直しを行ったことに伴い、グループ内の建設工事が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比26パーセント減の2,167百万円となり、営業損益では前年同期の103百万円の利益に対し99百万円の損失計上となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,012百万円減少し338,196百万円となりました。流動資産で7,546百万円の減少、固定資産で2,534百万円の増加となります。

流動資産の減少は、主に徹底した在庫削減に努めた結果、たな卸資産が2,103百万円減少したこと、また、現金及び預金が2,205百万円減少したことによるものです。固定資産の増加は、主に所有している上場株式の時価が上昇し、株式の時価評価により投資有価証券が6,001百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して9,636百万円減少しました。これは主に有利子負債の返済7,638百万円と賞与引当金の減少1,260百万円によるものです。

なお、当四半期末の有利子負債の残高は172,858百万円となりました。

純資産については、四半期純利益を1,633百万円計上したものの、配当金の支払いにより株主資本が1,436百万円減少し、一方、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が6,494百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.9パーセント増加し30.6パーセントとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,215百万円減少し48,466百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による資金は10,905百万円の収入（前年同期比19,758百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益3,145百万円に加え、減価償却費4,053百万円等の非資金的費用の調整及び、在庫削減によるたな卸資産減少2,536百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による資金は2,918百万円の支出（前年同期比3,831百万円支出減）となりました。主に、製錬部門での製錬設備の維持・更新、環境・リサイクル部門での事業拡大に伴う設備投資など、有形固定資産の取得による支出2,091百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による資金は10,263百万円の支出（前年同期比25,210百万円支出増）となりました。主に、配当金の支払い3,210百万円、有利子負債の返済7,619百万円などの支出によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は986百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,053百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等66百万円が含まれています。

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門では、廃棄物処理技術については、焼却炉の操業においてCO2発生削減に取り組んでいます。また、リサイクル技術については、酸化スズなど化合物のリサイクル技術開発に成功しています。

金属加工部門では、旧金属材料研究所を母体として、あらたに技術センターを発足させました。技術センターでは、既存テーマに加え、1 GPaを超える強度を有しつつ曲げ加工性に優れる次世代超高強度銅合金YCuT-FXシリーズの開発と生産性向上に取り組んでいます。また、ハイブリッド車や燃料電池車向けの新構造基板の製造プロセス開発と生産性向上の取り組みを開始しました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち当第1四半期連結会計期間の売上高の55パーセントを占める製錬部門は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先物取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、世界的な景気後退により需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあります。一部の事業では回復の兆しが見られるものの、底堅い回復とは言えず予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは期初に掲げた「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、あらたに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|-----------------|
| 普通株式 | 303,790,809 | 303,790,809 | 東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部) | 単元株式数は1,000株です。 |
| 計 | 303,790,809 | 303,790,809 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 303,779,970(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 15,188,998(注)1、2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年12月1日～平成22年1月29日(注)3 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 15,188,998 資本組入額15,188,998 |
| 新株予約権の行使の条件 | 平成21年9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に当社の株主として記載又は記録されていない者は、新株予約権を行使できない。 新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。 その他の条件は、「新株予約権無償割当の要項」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は株式付与割合に0.05を乗じた株式数です。
株式付与割合とは、平成18年9月30日から平成21年9月30日まで、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を行使又は取得しようとする新株予約権の数で除した数です。
従って、第1四半期会計期間末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。
調整後対象株式数＝調整前対象株式数×分割・併合の割合
なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていないものについてのみ行われます。
- 3 新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 303,790 | — | 36,436 | — | 9,110 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

- (注) 1 株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成21年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社 りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 14,664 | 4.82 |
| 計 | — | 14,664 | 4.82 |

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成21年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-----------------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 千代田区丸の内一丁目3番3号 | 7,765 | 2.55 |
| みずほ証券株式会社 | 千代田区大手町1丁目5番1号 | 385 | 0.13 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 中央区八重洲一丁目2番1号 | 5,852 | 1.92 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 港区三田三丁目5番27号 | 1,283 | 0.42 |
| 新光投信株式会社 | 中央区日本橋一丁目17番10号 | 636 | 0.21 |
| 計 | — | 15,922 | 5.23 |

- 3 野村証券株式会社及びその共同保有者から平成21年6月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成21年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 野村証券株式会社 | 中央区日本橋一丁目9番1号 | 306 | 0.10 |
| MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH | Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F. R. Germany | 378 | 0.12 |
| 野村アセットマネジメント株式 会社 | 中央区日本橋一丁目12番1号 | 13,203 | 4.35 |
| 計 | — | 13,887 | 4.57 |

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 9,335,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 13,706,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 280,341,000 | 280,341 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 408,809 | — | — |
| 発行済株式総数 | 303,790,809 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 280,341 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれていますが、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社 | 千代田区外神田4丁目14番 1号 | 9,335,000 | — | 9,335,000 | 3.07 |
| (相互保有株式) 藤田観光株式会社 | 文京区関口2丁目10番8号 | 13,700,000 | — | 13,700,000 | 4.51 |
| 株式会社岡山臨港 | 岡山市海岸通2丁目1番16 号 | 6,000 | — | 6,000 | 0.00 |
| 計 | — | 23,041,000 | — | 23,041,000 | 7.58 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 438 | 437 | 482 |
| 最低(円) | 371 | 380 | 385 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 48,618 | 50,824 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,421 | 34,584 |
| 商品及び製品 | 16,278 | 16,715 |
| 仕掛品 | 3,971 | 3,938 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,809 | 32,508 |
| 繰延税金資産 | 2,051 | 2,678 |
| その他 | 10,617 | 10,998 |
| 貸倒引当金 | △204 | △138 |
| 流動資産合計 | 144,563 | 152,110 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 83,102 | 82,635 |
| 減価償却累計額 | △43,711 | △42,802 |
| 建物及び構築物（純額） | 39,390 | 39,832 |
| 機械装置及び運搬具 | 171,632 | 171,185 |
| 減価償却累計額 | △136,899 | △134,565 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 34,732 | 36,619 |
| 土地 | 22,689 | 22,760 |
| 建設仮勘定 | 16,468 | 14,573 |
| その他 | 11,712 | 11,518 |
| 減価償却累計額 | △9,526 | △9,273 |
| その他（純額） | 2,186 | 2,245 |
| 有形固定資産合計 | 115,467 | 116,031 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,338 | 7,174 |
| その他 | 1,523 | 1,404 |
| 無形固定資産合計 | 8,861 | 8,578 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,967 | 48,966 |
| 長期貸付金 | 279 | 23 |
| 繰延税金資産 | 11,862 | 15,325 |
| その他 | 2,445 | 2,378 |
| 貸倒引当金 | △251 | △204 |
| 投資その他の資産合計 | 69,303 | 66,488 |
| 固定資産合計 | 193,633 | 191,098 |
| 資産合計 | 338,196 | 343,208 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,541 | 18,509 |
| 短期借入金 | 68,622 | 72,192 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,007 | 10,007 |
| 未払法人税等 | 614 | 588 |
| 未払消費税等 | 968 | 559 |
| 繰延税金負債 | 8 | 2 |
| 引当金 | | |
| 賞与引当金 | 1,318 | 2,579 |
| 役員賞与引当金 | 5 | 162 |
| 引当金計 | 1,323 | 2,742 |
| その他 | 16,348 | 17,354 |
| 流動負債合計 | 116,435 | 121,956 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 7 |
| 長期借入金 | 94,228 | 98,289 |
| 繰延税金負債 | 1,222 | 1,243 |
| 引当金 | | |
| 退職給付引当金 | 12,253 | 12,588 |
| 役員退職慰労引当金 | 652 | 651 |
| その他の引当金 | 1,540 | 1,598 |
| 引当金計 | 14,447 | 14,839 |
| その他 | 3,408 | 3,042 |
| 固定負債合計 | 113,306 | 117,422 |
| 負債合計 | 229,742 | 239,378 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 36,436 | 36,436 |
| 資本剰余金 | 26,361 | 26,361 |
| 利益剰余金 | 39,826 | 41,262 |
| 自己株式 | △5,618 | △5,618 |
| 株主資本合計 | 97,005 | 98,442 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,273 | 4,238 |
| 繰延ヘッジ損益 | △490 | △2,542 |
| 為替換算調整勘定 | △1,164 | △1,571 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,618 | 124 |
| 少数株主持分 | 4,830 | 5,263 |
| 純資産合計 | 108,454 | 103,830 |
| 負債純資産合計 | 338,196 | 343,208 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 114,106 | 63,139 |
| 売上原価 | 95,359 | 52,634 |
| 売上総利益 | 18,747 | 10,505 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 701 | 640 |
| 販売手数料 | 166 | 134 |
| 役員報酬 | 214 | 299 |
| 給料及び手当 | 1,206 | 1,141 |
| 福利厚生費 | 354 | 344 |
| 賞与引当金繰入額 | 461 | 312 |
| 退職給付費用 | 86 | 65 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | 50 |
| 賃借料 | 165 | 181 |
| 租税公課 | 245 | 216 |
| 旅費及び交通費 | 328 | 271 |
| 減価償却費 | 167 | 194 |
| 開発研究費 | 1,220 | 1,053 |
| のれん償却額 | 125 | 147 |
| その他 | 1,356 | 1,160 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,845 | 6,214 |
| 営業利益 | 11,901 | 4,290 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 125 | 66 |
| 受取配当金 | 533 | 372 |
| 為替差益 | 249 | — |
| 持分法による投資利益 | 376 | — |
| その他 | 669 | 656 |
| 営業外収益合計 | 1,953 | 1,095 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 572 | 767 |
| 為替差損 | — | 146 |
| 持分法による投資損失 | — | 219 |
| その他 | 730 | 721 |
| 営業外費用合計 | 1,303 | 1,854 |
| 経常利益 | 12,551 | 3,530 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 42 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | — |
| その他 | 22 | 32 |
| 特別利益合計 | 34 | 75 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | — | 184 |
| 固定資産除却損 | 54 | 129 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 113 |
| 投資有価証券評価損 | — | 17 |
| 環境対策費 | — | 5 |
| その他 | 85 | 10 |
| 特別損失合計 | 139 | 461 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,446 | 3,145 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,758 | 480 |
| 法人税等調整額 | 2,650 | 852 |
| 法人税等合計 | 4,408 | 1,332 |
| 少数株主利益 | 515 | 178 |
| 四半期純利益 | 7,521 | 1,633 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,446 | 3,145 |
| 減価償却費 | 4,173 | 4,053 |
| のれん償却額 | 125 | 147 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 109 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △2,236 | △1,854 |
| 受取利息及び受取配当金 | △659 | △439 |
| 支払利息 | 572 | 767 |
| 為替差損益 (△は益) | 0 | △4 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △376 | 219 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △5 | △38 |
| 固定資産除却損 | 54 | 129 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △6 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 17 |
| 事業構造改善費用 | — | 184 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,835 | 2,302 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,752 | 2,536 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △9,373 | △6 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 572 | 406 |
| その他 | △194 | 475 |
| 小計 | 6,177 | 12,150 |
| 利息及び配当金の受取額 | 686 | 564 |
| 利息の支払額 | △522 | △718 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △15,194 | △1,091 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △8,853 | 10,905 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △51 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,611 | △2,091 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22 | 45 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △30 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △99 | △458 |
| 貸付けによる支出 | △5 | △545 |
| 貸付金の回収による収入 | 54 | 201 |
| その他 | △65 | △39 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,749 | △2,918 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 18,962 | △4,095 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 | 122 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,727 | △3,639 |
| 社債の償還による支出 | △7 | △7 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| 配当金の支払額 | △6,075 | △2,588 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △145 | △621 |
| ファイナンス・リース債務の増加額 | — | 649 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △59 | △82 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,947 | △10,263 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △16 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △671 | △2,215 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,294 | 50,681 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 100 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 3,722 | ※ 48,466 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---|--|
| 1 | <p>持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用会社数 11社 (いずれも関連会社) 当第1四半期連結会計期間から、京都エレックス㈱は重要性が増したため、赤城鉱油㈱は当第1四半期連結会計期間においてあらたに株式を購入したため、持分法を適用しています。</p> |
| 2 | <p>会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---|--|
| 1 | <p>たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p> |
| 2 | <p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|---------------|-------|----------|-------|----------|-------|---|---------|---|----------|----------|---------------|-------|----------|-------|----------|-------|---|---------|
| <p>1 有形固定資産の減損損失累計額 四半期連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td>5,510百万円</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td>310 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鋳業(株)</td> <td>172 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックス</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,493 "</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 345百万円</p> | 小名浜製錬(株) | 5,510百万円 | TDパワーマテリアル(株) | 310 " | 卯根倉鋳業(株) | 172 " | (株)アシックス | 500 " | 計 | 6,493 " | <p>1 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td>5,863百万円</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td>414 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鋳業(株)</td> <td>172 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックス</td> <td>110 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,560 "</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 570百万円</p> | 小名浜製錬(株) | 5,863百万円 | TDパワーマテリアル(株) | 414 " | 卯根倉鋳業(株) | 172 " | (株)アシックス | 110 " | 計 | 6,560 " |
| 小名浜製錬(株) | 5,510百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TDパワーマテリアル(株) | 310 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 卯根倉鋳業(株) | 172 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)アシックス | 500 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,493 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小名浜製錬(株) | 5,863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TDパワーマテリアル(株) | 414 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 卯根倉鋳業(株) | 172 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)アシックス | 110 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,560 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---|---|
| ————— | ————— |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|---|---------|------------------|-------|-----------|---------|--|----------|-----------|---|----------|------------------|--------|-----------|----------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,795百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,795 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△73 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,722 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,795百万円 | 計 | 3,795 " | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △73 " | 現金及び現金同等物 | 3,722 " | <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>48,618百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,618 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△152 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>48,466 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 48,618百万円 | 計 | 48,618 " | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △152 " | 現金及び現金同等物 | 48,466 " |
| 現金及び預金勘定 | 3,795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,795 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △73 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,722 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 48,618百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48,618 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △152 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 48,466 " | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 303,790,809 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 13,828,600 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円) |
|------|----------------|----------------|--------------|------------------------------|
| 提出会社 | 平成18年 新株予約権 | 普通株式 | 15,188,998 | — |
| 合計 | | | 15,188,998 | — |

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。なお、当第1四半期連結会計期間末現在では、新株予約権が行使されるときに発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
- 2 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,944 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|--------------------|---------|
| 株式 | 14,359 | 27,359 | 12,999 |
| 計 | 14,359 | 27,359 | 12,999 |

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------|--------|-----------|-----------------|---------|-----------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 515 | — | 511 | 4 |
| | 合計 | 515 | — | 511 | 4 |

- (注) 1 時価は先物為替相場等における第1四半期連結会計期間末現在の為替相場を元に算出しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------|----------|-----------|-----------------|---------|-----------|
| 市場取引以外の取引 | 非鉄金属先渡取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 金 | 216 | — | 213 | 3 |
| | 銀 | 103 | — | 100 | 3 |
| | 亜鉛 | 3,796 | — | 4,479 | △682 |
| | 銅 | 3,142 | — | 3,591 | △448 |
| | 合計 | — | — | — | △1,124 |

- (注) 1 時価は商品先物市場等における第1四半期連結会計期間末現在の先物相場を元に算出しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 環境・ リサイクル 部門 (百万円) | 製錬部門 (百万円) | 電子材料 部門 (百万円) | 金属加工 部門 (百万円) | 熱処理 部門 (百万円) | その他 部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上 高 | 12,068 | 52,480 | 17,120 | 25,177 | 6,897 | 362 | 114,106 | — | 114,106 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 8,952 | 8,337 | 579 | 3 | — | 2,562 | 20,435 | △20,435 | — |
| 計 | 21,020 | 60,818 | 17,700 | 25,180 | 6,897 | 2,924 | 134,542 | △20,435 | 114,106 |
| 営業利益 又は営業損 失(△) | 1,634 | 6,446 | 1,863 | 1,077 | 905 | 103 | 12,032 | △130 | 11,901 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 環境・ リサイクル 部門 (百万円) | 製錬部門 (百万円) | 電子材料 部門 (百万円) | 金属加工 部門 (百万円) | 熱処理 部門 (百万円) | その他 部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上 高 | 9,264 | 31,420 | 9,694 | 9,490 | 2,961 | 306 | 63,139 | — | 63,139 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 4,050 | 3,515 | 243 | 3 | — | 1,860 | 9,674 | △9,674 | — |
| 計 | 13,315 | 34,936 | 9,938 | 9,494 | 2,961 | 2,167 | 72,814 | △9,674 | 63,139 |
| 営業利益 又は営業損 失(△) | 472 | 2,930 | 883 | 256 | △247 | △99 | 4,196 | 93 | 4,290 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

(前第1四半期連結会計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、前第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、前第1四半期連結累計期間における営業利益は「環境・リサイクル部門」が63百万円、「製錬部門」が297百万円、「電子材料部門」が27百万円、「金属加工部門」が185百万円、「熱処理部門」が2百万円、「その他部門」が0百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 357円37銭 | 339円93銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 108,454 | 103,830 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 103,624 | 98,566 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 4,830 | 5,263 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 303,790 | 303,790 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 13,828 | 13,828 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 289,962 | 289,962 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 25円13銭 | 1株当たり四半期純利益 | 5円63銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 23円92銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 5円35銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 7,521 | 1,633 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 7,521 | 1,633 |
| 期中平均株式数(千株) | 299,268 | 289,962 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 15,188 | 15,188 |
| (うち新株予約権) | (15,188) | (15,188) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 当第1四半期連結会計期間末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188千株より減少することが見込まれます。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年5月11日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,944百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月25日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月14日 |
| 【会社名】 | DOWAホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | DOWA HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山 田 政 雄 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | — |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第107期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。